

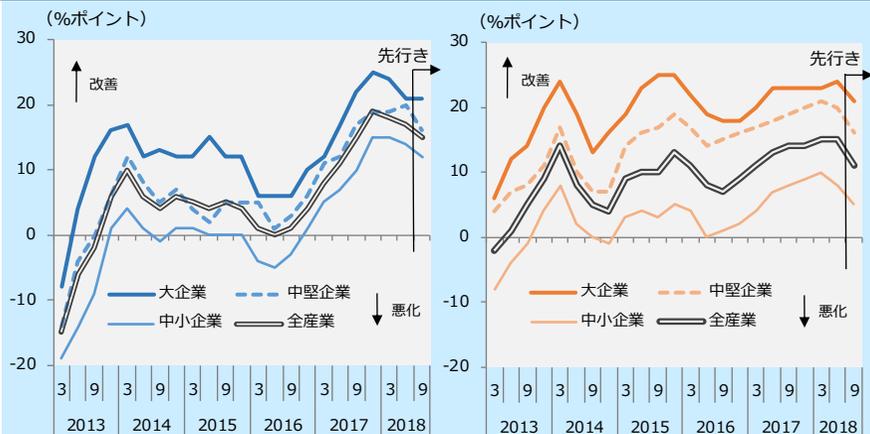
日本：日銀短観（2018年6月調査）

—製造業の業況は2期連続で悪化も、高水準を維持—

MRI Daily Economic Points

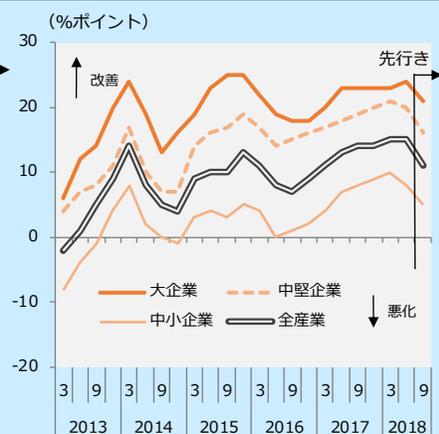
July 2, 2018

業況判断DI（製造業）



出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業況判断DI（非製造業）



評価ポイント

今回の結果

- 日銀短観(2018年6月調査)の業況判断DIは、製造業(大企業)が+21%pと前回調査(18年3月)から3%p低下し、5年半ぶりに2期連続での悪化となった。一方、非製造業(大企業)は+24%pと同1%p上昇した。
- 製造業(大企業)を業種別にみると、素材業種が2%p、加工業種が3%p低下した。素材業種は、原油価格の上昇や、米国の鉄鋼・アルミ関税の引き上げの影響を受け、石油・石炭製品や非鉄金属、鉄鋼業などが悪化した。加工業種では、自動車の悪化幅が大きい。トランプ政権が自動車関税の検討を開始するなど保護主義の広がりへの懸念が影響した可能性がある。
- 非製造業(大企業)では、好調なインバウンド需要などを背景に、対個人サービスや宿泊・飲食サービスが大幅に改善した。建設は、五輪向け需要などを背景に、引き続き高水準を維持した。
- 先行きの業況は、製造業・非製造業ともに小幅の悪化を見込んでいる。
- 雇用人員判断DIは、不足超過幅が小幅縮小したものの、労働需給の逼迫により、企業の人手不足感は強い状態が続いている。
- 18年度の設備投資計画(含む土地、除くソフトウェア)は、全規模・全産業で前年比+7.9%となり、過去に比べて高めの結果となった(注)。人手不足の深刻化を背景とする自動化・省力化投資などが拡大している模様。

(注)ただし、18年3月調査前後で、調査対象企業の見直しが行われたことも影響している可能性がある。

基調判断と今後の流れ

- 企業の業況は、2期連続で悪化したものの、高水準を維持している。
- 先行きは、堅調な世界経済や雇用・所得環境の改善による消費の持ち直しを背景に、業況は高水準を維持すると予想するが、保護主義の広がりへの懸念が重石となろう。さらに、①半導体関連需要の調整、②米国の保護主義化に端を発する世界貿易・経済の下振れ、③トランプ政権が検討を始めた自動車への関税引き上げなどのリスクが顕在化すれば、企業の業況に悪影響が及ぶだろう。

雇用人員判断



出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資計画

